観光関連の大学・専門学校

観光は明日の日本を支える重要な産業といわれ、今後さらなる成長が見込まれるが、その成長を確かなものにするには優秀な人材の確保が必要不可欠だ。ここでは観光に関わる充実した教育環境を誇る大学、専門学校10校を取り上げた。

観光関連の学校一覧（五十音順）

学校名	問い合わせ先
大学	
江戸川大学	0120－440－661
大阪観光大学	072－453－8222
國學院大學	03－5466－0141
淑徳大学	03－3966－7631
宝塚医療大学	06－6420－4477
文教大学	048－974－8330
専門学校	
ＪＴＢツーリズムビジネスカレッジ	03－5944－5255
専門学校日本ホテルスクール	03－3360－8231
東京ＹＭＣＡ国際ホテル専門学校	03－3202－7480
日本工学院専門学校	0120－123－351

明日の業界を担う人材を育成

國學院大學

地域を見つめ、地域を動かす

観光まちづくり演習Ⅲ

國學院大學観光まちづくり学部は同学の創立140周年を迎えた2022（令和4）年に開設。「地域を見つめ、地域を動かす」をモットーに、「日本各地の歴史・文化・自然を見つめ、観光を基軸に持続可能な『まちづくり』を考えて多様な側面から地域に貢献できる人材の育成を目指す」との教育方針を掲げている。

母体となる皇典講究所が明治15年に設立されて以来、地域社会のよりどころである神職たちを輩出してきた同学。卒業生が近年の少子高齢化により「氏子が減って祭りができない」「地域の伝統文化の継承が危ぶまれている」と危機感を持ち、「地域を元気にするような学びを大学に期待したい」と声を上げたのが学部創設の大きなきっかけとなった。

学びの柱は、文系と理系の垣根なく科目を柔軟に選択できるカリキュラムと、少人数で分野横断的な共同作業を行う「ゼミナール」「観光まちづくり演習」だ。

ゼミナールは都市計画、観光地経営、地方自治など、観光まちづくりに関わるさまざまな分野の教員が担当。1人の教員が約15人の学生を指導し、それをもとに学生が発表・討論を行うという対話的な学修となっている。

観光まちづくり演習は、Ⅰから Ⅲの3段階に及び、観光まちづくりに取り組む地域の現場に実際に足を運び、それぞれの課題解決につながる構想・企画を考え、提案するという内容。Ⅰで地域の見方や調査・分析方法の基本を学び、Ⅱで現地調査と、それを踏まえた地域課題の分析。Ⅲは総仕上げとして、課題解決の具体的な構想をまとめ、まちの関係者らにプレゼンテーションを行う。

フィールドワーク先は全国各地に及び、岐阜県高山市、千葉県香取市佐原地区のまちづくりNPOなどと観光まちづくりに関する連携協定を締結している。夏季休暇中に学部独自の「海外スタディツアー」を行うなど、学びのフィールドは世界にまで広がっている。

同学部の付置センターである地域マネジメントセンターでは、地域社会を学ぶための教科書を発行。「観光まちづくり演習Ⅰ～Ⅲ」で使用する『「観光まちづくり」のための地域の見方・調べ方・考え方』（朝倉書店）では、地域を見つめ、地域を動かすための、基礎的な視点や手法を学ぶ。

「観光まちづくり」のための地域の見方・調べ方・考え方

4年間を横浜市の横浜たまプラーザキャンパスで学ぶ。学部の創設を契機にキャンパスの1棟を同学部用に改装。教員の研究室のすぐ目の前に演習室を設け、学生が自由に使えるようにしている。「空き時間に仲間と勉強をしてもらい、行き詰まったら教員を呼んでアドバイスを受ける。教員と学生の距離が近くフレンドリーで、共に良い学びの環境をつくっていこうという意識があることが当学部の特徴だ」と同学。

卒業生の進路先は国家・地方公務員、観光協会・DMO職員、観光事業者などを想定。この春、同学部の第1期生が卒業した。

JATAが定時総会

「価値で選ばれる産業」へ

日本旅行業協会（JATA、正会員数1185社）は17日、第70回定時総会および理事会を東京都千代田区の経団連会館で開いた。2025年度事業・決算などが承認されたほか、すでに決定した26年度事業計画・収支予算を報告。今年度は「価値で選ばれる産業への変革」をテーマに、会員各社のコンプライアンス強化に向けた情報発信や経営者向けセミナー、DXや労働環境改善施策などを展開する。また訪日旅行分野では、オーバーツーリズム対策や地方分散を目指し複数年計画での戦略的訪日プロモーションを展開するほか、国内旅行では、ラーケーションと「ポジティブ・オフ」運動を相互連携させ、さらなる旅行需要の平準化に取り組む。

総会の様子

戦略的訪日プロモや需要平準化も

冒頭あいさつした高橋広行会長は、今年3月に閣議決定された「第5次観光立国推進基本計画」（第5次計画）について言及。策定に向けてJATAも積極的な提言を行い、その多くが施策に盛り込まれたことに謝辞を述べた。「インバウンド促進のみならず、アウトバウンド拡大にもつなげる方向性が明記されたことは大きな前進だ」とし、各国政府観光局との連携や2カ国・地域間における観光促進策の強化などを通じて、真に均衡の取れた国際交流を実現していくとした。

旅券（パスポート）の申請手数料が7月1日申請分から引き下げられることを機に、パスポートの保有率を高め、海外旅行のきっかけとなるよう業界として取り組みをいっそう強化していくことにも意欲を示した。

JATAの高橋氏

国内旅行に関しては、引き続き需要の平準化に取り組む考えを示した。ラーケーションの普及に加え、ユニバーサルツーリズムの推進にも注力し、高齢者が安心して旅行を楽しめる環境を整えていくと強調した。

観光庁の木村氏

続いて、観光庁次長の木村典央氏が来賓あいさつで登壇。好調なインバウンドに加え、「2030年までに海外旅行2千万人」の達成に向け、努力していく方針を示した。国内観光消費の7割は国内旅行だ。需要の平準化やユニバーサルツーリズムの推進にしっかりと取り組んでいきたい」と述べ、第5次計画の遂行に引き続きの協力を求めた。

議事では、2025年度事業・決算に加え、常勤役員の報酬総額の引き上げについていずれも承認。26年度事業計画・収支予算も報告された。

26年度は、引き続き①会員会社の経営強化②適正な経営③協会の安定運営④人材戦略と労働環境改善⑤商環境の変化への対応⑥DX化と協調共創による生産性向上⑦情報発信・渉外機能強化⑧持続可能な観光の実現⑨高付加価値化・旅行の質の向上―の9施策を展開。

このうち①の会員会社の経営強化については、コンプライアンス推進として今年1月1日に改正された中小受託取引適正化法（取適法）や今年12月1日に改正法が施行される公益通報者保護法など、関係法令などの情報発信や経営課題に関するセミナーを開催する。

⑤の商環境の変化への対応では、インバウンドの地方分散に向け、広域DMOや日本政府観光局（JNTO）と連携。複数年計画での戦略的訪日プロモーションとして、まずは東北地方を皮切りに展開する。

⑧の持続可能な観光の実現では、ラーケーションと企業の休暇促進策「ポジティブ・オフ」運動を相互連携させた需要平準化施策を推進。国や先行自治体と連携し、全国への波及を目指す。

役員改選

原会長体制が発足
副会長は2氏が新任に

総会の後半には役員改選も行われた。理事、監事、運営役員含め41人を一括して選出。会長には一風の旅行社会長の原優二副会長が選出されたほか、副会長には、JTB社長の山北栄二郎氏、日本旅行社長の吉田圭吾氏が新たに就任。阪急交通社会長の酒井淳氏は副会長続投となった。また理事長（代表理事）には蝦名邦晴氏が続投となったほか、業務執行理事・事務局長には徳野浩司氏が新たに就任した。（関連1面）

（左から）山北氏、原氏、酒井氏、吉田氏

総会では、原新会長があいさつで登壇。「私たちは2023年以降、コロナ禍で失った多くの人材を取り戻し、将来を担う若い人材を迎えようと努めてきた。『旅行産業は生産性が低い、低賃金だ、長時間労働だ』と批判を受けてきたが、いつまでもこうした批判に甘んじているわけにはいかない。何としても、旅行商品の高付加価値化を図り、生産性を向上させ、働き方改革をさらに進め、やりがいと働きがいのある産業へと（変革を）進めていく」と強調した。

懇親会には、金子恭之・国土交通相をはじめ、木原稔・内閣官房長官、城内実・日本成長戦略担当相など政界から多くの来賓が駆け付けた。

今回の役員改選で選出された役員のうち、新任および役職変更の役員は次の通り（敬称略）。

【副会長】
新任＝山北栄二郎（JTB）▽吉田圭吾（日本旅行）

【理事】
新任＝小山佳延（KNT－CTホールディングス）▽徳野浩司（JATA）
役職変更＝橋本肇（エヌオーイー）▽神田真也（ANA X）

【運営役員】
新任＝石川操（日新航空サービス）▽大村剛也（ジャルパック）▽北島謙治（郵船トラベル）▽田中國智（ATI）

【監事】
新任＝西山郁也（TOPPANトラベルサービス）

【水田寛人】

本社を「管理本部」に改称

総務・経理など業務基盤を統括

クラツーマーケティング本部を担当するほか、管理本部と統合プロジェクトの総括も担当する。

KNT－CTHD グループ4社 6月役員人事

◎近畿日本ツーリスト ブループラネット（6月9日付）
退任＝四方田秀明（取締役）▽浅川義直（同）
◎近畿日本ツーリスト
締役〈非常勤〉）▽松本佳澄（執行役員）
◎三喜トラベルサービス（6月11日付）
就任＝代表取締役社長（ユナイテッドツアーズ）
代表取締役社長と兼務）
大原浩
◎クラブツーリズム（6月16日付）
新任＝取締役〈非常勤〉
ィングス専務取締役）上田尚義▽監査役〈非常勤〉（KNT－CTホールディングス監査役）加藤真人▽執行役員（近畿日本ツーリストブループラネット取締役）四方田秀明
退任＝平野恭一（専務取締役）▽伊藤浩一（取締役）▽中之坊健介（同）▽長岡徹（同）▽米田宗弘（監査役）
締役（非常勤）
佳澄（執行役員）
◎三喜トラベルサービス（6月11日付）
就任＝代表取締役社長（KNT－CTホールディングス専務取締役）上田尚義
退任＝中之坊健介（取（ユナイテッドツアーズ）

旅行業・運輸

鳥海高太朗の交通トレンド分析 ―339―

東海道新幹線運転見合わせで「カーシェア」を活用してみた

6月19日金曜日の夕方、東海道新幹線は浜松駅で発生した、線路内に人が立ち入り接触した事故の影響で、3時間以上にわたり運転を見合わせた。私自身もその影響を受けた1人であった。

この日はレギュラー出演している静岡第一テレビの番組を終え、静岡駅18時41分発のひかり号で東京へ戻る予定だった。しかし駅へ向かう途中（18時ごろ）に運転見合わせの情報が入り、当初は短時間で再開すると思っていたものの、その後、線路内立ち入りだけでなく、人との接触事故であることが判明し、警察による現場検証が必要となることから、再開まで2～3時間以上かかる見込みとなった。

運転見合せ区間は東京―新大阪間へ拡大。私は20時から都内でお世話になっている方との食事会の予定が入っていたため、途中からでも参加する方法を検討した結果、18時半ごろにカーシェアを利用して東京へ向かうことを決断した。

レンタカーを借りて、都内で乗り捨てする方法も考えたが、最も早く出発できるのは会員登録済みのカーシェアだった。スマートフォンで予約し、そのまま乗車できる手軽さは大きなメリットである。一方でカーシェアは乗り捨てができず、翌日に静岡へ返却しなければならないという欠点もあったが、時間を優先した。

結果的に静岡から東京都内までは約2時間半。渋滞もなく21時15分ごろには会場へ到着し、食事会に途中参加することができた。車で来たためお酒は飲めなかったが、食事会後にそのままカーシェアで帰宅し、翌朝改めて静岡へ返却に向かった。結果的にカーシェア料金は約1万3千円、高速料金を含めると総額は2万円を超えた。それでも予定に参加できたことを考えれば、この方法で良かったと思っている。

今回学んだのは、交通トラブル時に複数の選択肢を持っておくことの重要性だ。在来線（東海道線）や高速バス、ホテル宿泊という方法もあったが、後ろの予定に応じて最適な判断は変わる。都内に戻れれば良いのであれば、在来線利用や運転再開まで食事をしながら待つという判断もできた。幸いにも新幹線乗車前だったことも大きかった。

こうした事態に備えて、レンタカーやカーシェアを利用する可能性がある場合はETCカードを常に携帯しておくことも大切だと思った。私自身、今回ETCカードがあったことで高速道路をスムーズに利用できた。

新幹線に限らず、突然の運休や遅延は起こり得る。だからこそ、日頃から代替手段を考えておくことが、いざという時の安心につながることを今回身をもって感じた。

（航空・旅行アナリスト、帝京大学非常勤講師）

地域を見つめ、
地域を動かす

文系・理系の垣根を越えた
新しい学びがここにある

もっと日本を。もっと世界へ。

國學院大學　観光まちづくり学部

國學院大學 入学課（若木タワー1F） 〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28
TEL.03-5466-0141（直通） https://www.kokugakuin.ac.jp